

第4章



子どもたちに ふさわしい都市へ

多くの都市が、子どもの福祉の向上のためにイニシアティブを実行している。本章では、広がりつつあるサービスの提供、社会的保護について、さらに、すべての人々を受け入れる安全な都市環境といった、優れた実践例の概要を述べる。こうした事例は、子どもたち自身と子どもたちの関心・利益を都市設計と都市経営に含めることによって、将来的な限りない可能性と恩恵を明らかにするものである。

政策と協働

国の政策、なかでも地方分権化により、自治体は子どもたちに対して期待される成果をもたらせるようになる。例えばフィリピンは1991年に、財政と行政上の自治権と計画策定の権限を地方自治体に対して認める地方自治法（Local Government Code）を制定した。特にメトロ・マニラの下にあるパサイ市が知られているが、この法律は、子どもを擁護する都市統治を目指す多くの地方に門戸を開いた。子どもたちに対するあらゆるイニ

シアティブの調整機関である、パサイ市の子ども福祉協議会（City Child Welfare Council）は、計画作成とプロジェクト評価だけでなく、子どもに優しい規制や予算づくりの促進、コミュニティで働く人々に対する技術支援の提供、危機的状況下の子どもと家族を保護する緊急事態対策の作成を行っている¹。

こうした取り組みは、関連当局と子どもの権利のための諸機関が協力することで促進される。1999年、ブラジルのセアラ州は、ユニセフと協力して「自治体認定証（Municipal Seal of Approval）」を発行するプログラムを開始した。これは地域の文化的、政治的、行政的な手法を通じて子どもの福祉を促進するよう市長たちを奨励するイニシアティブである。このプログラムは、市当局に対し成功を認定し褒章することで、その管轄区域の子どもと若者の福祉を最優先にする動機付けになっている。このイニシアティブは現在ブラジル全体の1,000以上の自治体に広がったほか、2009年にエルサルバドル

の市長たちも署名するなど、ラテンアメリカとカリブ海地域の他の国でも開始された。ブラジル国内では、これが大都市の子どもと若者に影響を及ぼす格差の軽減を目指した「都心に関する政治要綱 (Platform for Urban Centres)」への契機となった。

協働しようという勢いは、まさにコミュニティから生まれている。スラム住民国際ネットワーク (SDI) は、開発途上国のコミュニティを基盤とした組織で構成される34ヵ国の世界的な連合である。SDIは、地方自治体や政府との対話を通じての、安定した居住地、生活の基本的な快適性、地域の安全性の向上を目指す、都市の貧困地域の団体を代表するものである。こうした運動は、協議事項の上位にある女性へのエンパワーメントと子どもたちの利益に基盤を置いている。

ボトムアップ式の取り組みは、多くの都市で主流になっている。市民社会組織、特に教会をはじめとするコミュニティ団体は、排除された多くのコミュニティが抱える重要な問題に詳しい場合が多い。こうした問題には、水と衛生設備 (トイレ)、住宅、健康、教育、育児が含まれるだろう。市民が公式に参加できる有効な意思決定手段がない都市環境にあっては、コミュニティ組織が、若者を含む市民の懸案を表明させることができる。しかしここでの課題は、都市の貧困層の窮状を軽減するために活動している数々のグループの取り組みを、最も脆弱な子どもたちの権利保護に重点を置いているグループに足並みを揃えることである。

市民参加の都市計画と都市経営

自分たちに影響を与えるあらゆる問題について、子どもたちの意見を考慮に入れるという子どもの権利は、子どもの権利条約で正式に述べられている。しかしながら、都市計画・設計の策定へ情報提供をする意思決定の場に、子どもたちが招かれることはほとんどない。道路の安全、土地利用、大気環境などの問題に関する都市の意思決定と統治 (ガバナンス) は、現在と未来の両世代の子どもたちの生活に、直接の悪影響を与える可能性がある。

市民参加の予算作成については、一定予算をどのように使うかといった決定に若い市民を関与させている市もあり、こうしたことによってこれまでより良い結果を子どもたちへもたらすことができる²。ペルーのベンタニージャでは、2008年に導入され成功した試験的な枠組み

で、市の人口のかなりの割合を占める子どもや青少年が、自分たちで選択した計画への財源獲得のための提案書を提出した。ブラジルの都市ではこのような取り組みが10年以上前から先駆けて実施されており、多くの都市が市民参加の予算作成を継続的に実施しているが、その過程に若者を参加させ続けている都市はほとんどない。

一部の都市では、スラムの若い住民が都市環境の調査、文書化、マッピング (地図化) に関わり、自分たちのコミュニティと自治体当局の両者にとって不可欠な情報を作成している。こうしたイニシアティブは、若者に都市の社会基盤の計画、財務、管理に影響を与える役割を持たせることを通じて、公的機関との連携づくりに役立っている。子どもによるコミュニティのマッピングによって、インドのコルカタ、ケニアのナイロビ、パキスタンのカラチ、南アフリカのケープタウンなどの多様な場所で、地域にある需要と必要な資源が正確に特定できることがわかった。

市民参加の取り組みには課題がないわけではない。社会から疎外された子どもたちが意見を十分表明できるように保証するのは難しく、形だけの参加にならないようにするには、入念な計画が必要である。サービス提供の断片化により、調整はさらに複雑である。水、衛生設備 (トイレ)、ゴミの収集管理、汚染の規制、または交通機関を担当する諸機関が、子どもたちを利用者として考慮していなかったり、子どもの参加に関する適切な取り組みについて専門知識に欠けていたりすることがある。

しかし、様々な物やサービスの普及と目覚ましい社会的な交流という都市環境の特徴が、子どもたちにとってまたとない機会を提供する。健全で活気のある都市であれば、様々な利益や機会の中には、多様な教育の選択肢があるほか、娯乐的、社会的、文化的な選択や、地域での市民的な関与、女性のエンパワーメント、若者の雇用への道が開かれている。若者は、コミュニティの水と衛生設備 (トイレ) の小規模計画に関わることも可能であるし、搾取から子どもを守る市民社会ネットワークに参加することもできる。子どもの参加は、基本的サービスと保護に対する彼らの権利保証を促進すると同時に、活動的な社会の一員として子どもたちの発達にも資するものである。



子どもの生活の構築で 都市構築を

ジョゼ・クロドヴェオ・ド・アルーダ・コエーリョ・ネト、
ブラジル、ソブラル市長

都市が成長するにつれ、適切な生活水準の享受を確実にするという課題も出てくる。

ソブラル市はセアラ州の北西に位置し、18万8,000人を超える人口を抱える。労働市場、学校、住宅供給、および日常生活のあらゆる社会的経済的側面において、拡大し続ける人口を包摂するための真摯な取り組みが実施されている。

ソブラルの人口の3分の1強にあたる約7万人が、19歳未満である。望ましい政策とサービスを提供すれば、彼らが順調に成長でき、健全で充実した生活を築ける環境づくりへ、私たちは一定の役割を果たすことができる。

子どもたちが自らの権利を実現できるようにすることは私たちの使命の一部だが、それが成功すれば長期にわたる利益をもたらすことができる。現在の受益者は、未来の利益提供者になる可能性が高く、一層強固で結束力の高いコミュニティづくりに貢献するだろう。

対処すべきことはきわめて多い。人口が増加したため、既存の様々な資源では対応しきれない状況が生じている。貧困と不平等は無力感と欲求不満を生み出し、そのことは、ラテンアメリカとカリブ海諸国地域の都心部の現実でもあるように、やがて犯罪と暴力を招き、子どもたちが成長できる環境を育むという複雑な過程を、さらに難しくしてしまう。若者が、暴力に対して特に影響を受けやすくなる要因である、質の低い生活、発達やレクリエーションの機会の制限、現実味のある展望の欠如といった事柄を、見過ごすことはできない。

当然、子どもの福祉に貢献する環境は、散発的で孤立した活動からは作りがたい。私たちは、統合されたサービス提供だけでなく、政策決定においても、包括的で結束した取り組みが必要である。私たちが子どもと若者の生活の改善を実現してきたことにより、2000年、2002年、2004年、2006年、2008年とユニセフの自治体認定証が発行されるたびに、私たちはそれを獲得してきた。

ソブラル市は、どんな背景を持つ子どもでも、その能力を発達させる適切な手段へアクセスできるよう、それぞれに関連し合う一群のイニシアティブを続けている。私たちは、主に学校施設の改修や教師への継続的なコーチングの実施を通じて、教育を強化することに着実に重点を置いてきた。そしてこうした取り組みは、全国テストの成績向上という結果までついできた。私たちは、他の形態の訓練についても利用を広げられるように進めている。たとえば、「科学と外国語館 (Palace of Sciences and Foreign Languages)」との計画的な提携を通じて、言語・情報技術プログラムを利用できるようにすることである。このような活動は、すでに軌道に乗っている成功したイニシアティブを足がかりとして進んでいけるだろう。「ミュージックスクール (The School of Music)」は、主に公立学校出身の約650名の生徒に対し、様々な楽器が用意された無償課程を提供している。「美術・職業ワークショップスクール (The School Workshop of Arts and Professions)」は、市の歴史的遺産を保存する専門技術の訓練を行っている。さらに、1万人を超える市内の生徒が、連邦政府のプロジェクト「セカンドラウンド (Second Round)」に基づいた、放課後のスポーツクラスや個別指導クラスに参加している。

当市はまた、スポーツによる教育的社会的な利益を認識している。スポーツは特に、意思決定スキルの構築、多様性の尊重、そして若者間での信頼づくりに貢献するものである。「スポーツを社会の中心に (Social Nucleus of Sports Initiation) プログラム」により、子どもと青少年が市内全地区の既存のスポーツ施設を利用でき、通いやすくした。さらに、私たちは子どもの権利擁護団体や地域の企業と提携し、社会から疎外された若者の文化的ワークショップや訓練プログラムへの参加を促進している。こうした若者の多くが、薬物依存、妊娠、または性的虐待の経験があるために排除された若者である。

多くの人々の体験や公式のイニシアティブだけでなく、個々人の経験からも、青少年たちがこうした取り組みによって地域のためになる積極的な決断をしていることがわかる。友人の多くが薬物や犯罪で亡くなったと話していた、新プロジェクトのインパクト評価会議に出席していたある若者のことを思い出す。彼は困難にめげず、成功への意欲を持つようになった。16歳でスクール・ワークショップの職業訓練プログラムに入学し、10年経った今、彼は歴史的建造物修復の講師として働いている。

私は、同様の課題と機会に直面する無数の市長のうちの一入である。私たちには皆それぞれの見識と経験がある。しかし、一部の動機、つまり瀬戸際の子どもの生活が一変し、他者へのロールモデルになるのを見る喜びを得たいという動機は、世界共通である。私は地方自治体には固有の役割があり、それがソブラルにも世界中のどこにでもあると信じている。

ジョゼ・クロドヴェオ・ド・アルーダ・コエーリョ・ネトは弁護士兼大学教授である。彼は若い頃から政治に積極的で、2005年から2010年までソブラル副市長、2011年1月から市長を務めている。

都市における健康の公平性の評価・対応ツール（アーバンハート）

健康格差（health inequity）の定量化と対応

都市の生活状況の程度差は、都市の住民の健康に反映される。様々な環境に由来する健康アウトカム（施策や事業の実施により生じる効果）には幅広い格差があるにも関わらず、こうした不公平性を都市内や都市間で定期的に調査している国はほとんどない。

「都市における健康の公平性の評価・対応ツール（Urban HEART：アーバンハート）」は、政策立案者、コミュニティ、他の関係者が、健康アウトカム（施策や事業の実施により生じる効果）に影響のある地域の社会経済的要因をより良く理解するのに役立てられている。アーバンハートは世界保健機関（WHO）が開発し、都市における健康格差、つまり、生物学的に決定されたのではなく、社会的に生み出された、健康上回避できる差異に取り組むことを目指して設計されている。このツールは、都市の貧困層世帯の子どもたちが、比較的裕福な家庭に生まれた子どもたちよりも病気や死亡の割合が高いといった不公平性を温存させている政策を明らかにし、改正するのに役立つ。

アーバンハートは国と地方自治体当局に対し、優先事項の設定、資源の割当て、健康の公平性を促進させるための都市コミュニティの動員等に必要な証拠（エビデンス）を提供する。どのような支援（介入策）によって健康が改善され、不公平が低減する可能性が高いかを見定めるため、この証拠は、病気の直接的な原因だけでなく、内在する社会的ヒエラルキーや、人々が成長し、暮らし、働き、年齢を経てきた結果として生じる状況、つまり「原因の原因」も示すことを目指している。

健康と社会の格差の低減は複雑である。アーバンハートの実施は、関係者すべてが関与し、従来の支援（介入策）が考慮され、長期にわたって効果的で持続可能であるような、地域の解決策に重点を置くものである。

このツールは、次の3つの要素に基づいている。

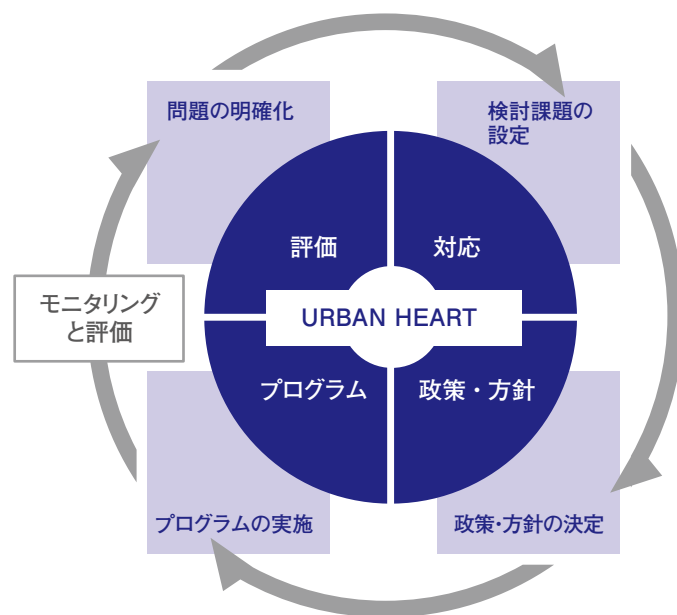
- ・信頼のできる証拠：信頼でき、代表的であり、かつ比較が可能なデータで、性別、年齢、社会経済的地位、主要な地理的または行政的区画、民族性など、必要に応じて構成要素に分けることができる。
- ・部門の枠を超えた健康への取り組み：広範な健康決定要因により影響

をもたらすことを目的とした、健康部門の枠を超えた関係を構築する。特に、他の政府部門（教育、交通、公共事業など）、コミュニティグループ、非政府組織との協力。

- ・コミュニティの参加：計画・設計・支援（介入策）の実施から、こうした取り組みが初期段階から学習され、またプログラムが確実に持続するのを助けるまで、あらゆる側面へコミュニティの人々を関与させる。

アーバンハートは、評価（Assessment）、対応（Response）、政策・方針、プログラムの4段階から成る計画と実施サイクルを中心に展開される。各段階で、モニタリングと評価が行われる。

図4.1. アーバンハート（Urban HEART）の計画と実施サイクル



出典：WHO Urban HEART.

都市における健康格差は、評価の段階で明らかになる。この段階で集められた証拠（エビデンス）は、意識向上、解決策の決定、行動の促進への根拠となる。

対応の段階には、適切な対応策の特定、主要な実施者の任命、目標の決定、および対象者の確立が含まれる。この段階は、公平性の目標達成を目指して、どの政策・プログラム・プロジェクトを、導入・継続・拡大・改善・変更または停止すべきかについて判断する検討課題の設定に、関連部門とコミュニティがすべて関与する機会である。

政策・方針の段階では、最も関連性の高い支援（介入策）が確実に地方自治体の意思決定過程の一部になるよう、優先事項が設定され、予算が作成される。成功は、導入された法律・プログラム・支援（介入策）によって評価される。

プログラムの実施は、地方自治体当局が決めた財源と期間によって決ま

る。公平性志向の健康政策を実施する健康部門のプログラムは、他部門による健康の公平性をもたらす施策によって完全なものとなる。モニタリングと評価は、プロセスと結果の両方を網羅する。

主軸指標

都市の様々な人口集団に関する、複数の健康アウトカム（施策や事業の実施により生じる効果）と社会的決定要因を測る指標は、アーバンハートの評価要素の基盤である。指標は主に、健康アウトカム（施策や事業の実施により生じる効果）（図4.2では青で表示）と、健康の社会的決定要因（グレーで表示）の二つのカテゴリーに分類される。12の主軸指標がアーバンハートの体系すべてで使用されており、都市や国での比較が可能である。この基本の指標セットは、どのような都市環境でも健康状況についての一般状況を示す際に選択されるもので、入手できるデータで、普遍性があり、不公平性を明らかにできるという条件を持ってい

る。この12の「主軸」指標のほか、「推奨」および「任意」の指標も用意され、地域の優先事項や、健康の公平性の観点から見た特定の懸念事項に対応した分析ができる。各指標が、さらに場所、性別、年齢、社会経済グループ別に詳細化されることが望ましい。

アーバンハートの定着

アーバンハートは第一に、国や地方自治体の既存の保健計画やプログラムの枠組みの一部として、現行の支援（介入策）を強化するためのツールである。選ばれた健康の公平性の解決策は、成果（results）に焦点を合わせるもので、費用対効果が高く、時宜を得ていないとはならない。可能な所では地元で入手できる資源を利用すべきであり、影響を受けるコミュニティ内で幅広いサポートを確保すべきであり、国の優先事項にも準じるべきである。支援（介入策）の戦略には、都市計画と開発への組み込み、都市の基礎保健ケアの強化、健康の公平性への重点化の促進が含まれる。

図4.2. 12の中核指標



WHOのアーバンハートは、日本の神戸にあるWHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）で開発されたものだが、WHOの地域事務所、世界各地の都市ならびに国が開発に協力している。ブラジル、インドネシア、イラン（イラン・イスラム共和国）、ケニア、マレーシア、メキシコ、モンゴル、フィリピン、スリランカ、およびベトナムの10カ国の合計16都市と1州がこの試験的計画に参加した。



私たちの都市で人身売買の犠牲となった子どもたち

アメリカ大陸で搾取された子どもたちの保護

リッキー・マーティン、ユニセフ親善大使

人身売買の結果、強制労働をさせられている人々が世界で推定で250万人いる。人身売買被害者のおよそ22～50%は子どもである。定義が様々で、また人身売買はひそかに行われているため、問題の正確な規模を確かめるのは難しい。私たちが確かに認識しているのは、子どもが農村から都市部へと売買されることが多く、彼らが受けている搾取の形態は、例を挙げれば、家庭内の強制労働、観光産業と結びついた性的搾取、麻薬密売などで、人口の多い地域や路上でよく見られるということである。

人身売買は大方、否定されるか、無視される。ある試算では、強制労働による年間利益が320億米ドルにのぼると言われる世界的産業であるにも関わらずだ。売買された子どもは、民家、ホテル、働く者を搾取する工場の壁の向こう側、つまり告発を恐れて、または、国境を越えて連れて来られた子どもたちの場合は国外追放を恐れて、ほとんどが人前に出ないような目立たない場所で、苦しい労働を強いられているのである。

私は2002年にインドを訪れた際、人身売買に反対する運動への参加に共鳴した。2006年には、人身売買防止と被害者保護のホットラインを設立・促進するキャンペーンである、「Llama y Vive（電話して、生きて）」を開始した。キャンペーンがラテンアメリカとカリブ海諸国地域で初めて開始されてからは、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、ニカラグア、ペルーのほか、

ワシントンD.C.のヒスパニックのコミュニティでも定着していった。

故郷であるプエルトリコで私は、プエルトリコ大学や、ジョンズ・ホプキンス大学が行ったプエルトリコ内の人身売買に関する初めての調査となる保護プロジェクトに協力した。そして様々な事柄を通して、私たちは、米国では2000年に人身売買被害者保護法（Trafficking Victims Protection Act）が承認されたにも関わらず、プエルトリコではこの犯罪に立ち向かう包括的な法律がないことを知った。

私たちが収集した証言は、非常に心が痛むものであったが、最終的には、子どもたちやコミュニティにとってこの害の大きい脅威を終わらせる方法を提言することができた。こうした提言の一つとして、人身売買率が高い海岸部の町ロイヤルの子どもたちと若者のために、安全な避難所が建設される予定である。

このような惨事に効率的に対処するため、私たちは人身売買についての世界共通の定義を確立するところから始めなければならない。子どもの人身売買は、密入国や組織的犯罪活動とは区別される必要がある。そうすることによって、子どもの保護の政策の根拠となるデータをより具体的に生み出せる。また、より精度の高い情報があれば、一般の人々はもちろんのこと、特に政策立案者が問題のあらゆる側面を理解することができ、それがまた適切な人身売買防止への法律制定・施行を

動かすカギとなる。

有効な人身売買防止の法律は、地方の各保護事務所の業務とも連動して可決されなければならない。私たちは、政府、非政府組織、多様な諸機関に対する意識の向上、施行当局を対象とした全体的研修と指導プログラムの実施、そして子どもの保護と加害者の告発・処罰の有効な体系の構築のために、一致した業務を早急に求めている。

最後に、人身売買から逃れた人々への支援は私たちの責務である。私たちは、そうした人々が内に秘めた困難があっても人前に出られる安全な環境を作り出すために努力しなければならない。人身売買の被害者だと特定された人々が告発や国外追放を免がれるよう政策を見直す必要があるほか、適切であれば家族を探し出すことも含めた、復帰を助ける支援も必要である。こうした行動の一部は、すでに国レベル、国際レベルで始まっている。

沈黙し、存在の見えない人々のことを忘れるのはたやすい。特に、彼らが密集した都市の大衆の中に埋もれていればなおさらである。こうした理由から、私たちは子どもの人身売買を検討事項のトップにもってくるように有効な解決策を強化・発展させなければならない。今行動することが、子どもの安全を守り、保護と社会的発達の権利を擁護しながら、人身売買の根本原因に立ち向かうことに役立つのである。

グラミー賞を多数受賞、国際的アーティストとして知られるリッキー・マーティンは、2003年からユニセフ親善大使でもあるが、世界の子どもたちの幸福を提唱するリッキー・マーティン財団を設立した。

子どもに優しいまち

「子どもに優しいまちイニシアティブ」は、子どもたちを自らのコミュニティの統治（ガバナンス）と発展に関与させる最も効果的なモデルを生み出してきた。「子どもに優しく」あることを望んでいる都市は、基本的に、ゆるぎない参加型のアプローチを通じ、また子どもの権利が予算や政策のあらゆる水準、あらゆる段階に組み込まれるように（mainstreaming）、子どもの権利条約の原則の実施に努力している。

子どもの福祉がどう改善してきたかを長期に渡って追跡していくことは、このイニシアティブの重要な要素である。従来の評価方法は、一都市内の居住区間に見られる子どもの福祉の格差を明らかにするには必ずしも十分ではないことが明らかになってきた。公平な進歩を確実にしていくためには、データの帰属先としても収集者としても役割が増している子どもやコミュニティと共に行動、綿密なモニタリングと評価が一層必要である。このような必要性に対応するため、「子どもに優しいまちとコミュニティ調査イニシアティブ」は、これまでより広い範囲の詳細化されたデータを収集する指標とツールを開発するに至り、その結果、地域づくりの過程へのコミュニティの関与が、さらに意味を持つことになった。この方法は、地理的、社会経済的、文化的に異なる背景を持つ、ブラジル、ドミニカ共和国、フランス、イタリア、ヨルダン、モロッコ、フィリピン、スペイン、スーダンの9カ国の経験に基づくものである³。

多くの町や市が、子どもを統治（ガバナンス）に関与させる方法として子ども議会（Children's Council）を作っている。この概念は、ドミニカ共和国ではさらに進んでおり、「子どもに優しいまち」が生徒全員を子ども議会の選挙に関与させ、市民権を教える機会として利用されている。また子どもたちは、学校や乳幼児期の施設の運営、コミュニティのレクリエーション地域の計画や設計、周辺地域の物理的環境の評価とモニタリング、および子ども組織の運営に参加することによって、彼らの生活に影響する決定に、直接関わることもできる⁴。

差別のない処遇

差別禁止の権利は、子どもの権利条約の中心的な4つの原則の一つである。人種、民族、言語、宗教、ジェンダー、またはその他の特徴に関わらず、子どもはすべて公平に扱われることを保証することが最重要である。障害のある一部の子どもたちにとっては、機会の公平性を確保するにはさらに対策が必要な場合もある。

都市環境においては、2つの主要な問題、つまり空間と交通機関に注目することですべての人を受け入れる環境を作り出すことが可能である。都市は、障害のある子どもたちが直面しそうな社会的で構造的な障壁を最小限に抑えるよう設計されなければならない。たとえば、車いす用のスロープを作る等、サービスへの物理的なアクセスを改善することは、障害のあるすべての子どもにとって公平なアクセスを目指すことと同時に、社会的な疎外化の原因を特定する努力が必要となる戦略においては、単に出発点に過ぎない。最も効果的なイニシアティブは、障害のある子どもたちが障害のない仲間と、教室や余暇活動の環境で相互に交流させることができるものであることが多い。

インドのバンガロールでは、障害のある子どもの両親らが、身体障害を抱える子どもたちが利用できる公園や遊び場が彼らの住む郊外の都市にはないことを知った。そこで彼らは、能力に関わらず、子どもすべてを対象にした包摂的な居住区の遊び場を作るため、非政府組織である「キリキリ（Kilikili）」を設立し、設計段階から子どもたちを関与させた。このイニシアティブが成功した結果、現在ではバンガロール市と提携するに至っている⁵。

前章で論じたように、都市環境は農村部よりも広範なサービスを提供できるが、貧困家庭や社会から疎外されたコミュニティの子どもが常にこうしたサービスを公平に享受できるわけではない。都市環境で成長する子どもたちの中でも、特に障害のある子ども、女の子として生まれた子ども、路上で生活する子ども、または少数民族に所属する子どもは、特に保護の必要がある。

栄養と飢餓

約20万人が過密した環境に暮らすケニアの首都ナイロビのコロゴチョにある、インフォーマルな居住地では、極度の貧困状況に基本的サービスの欠如が相まって、子どもの健康と発達を脅かしている。コロゴチョ栄養プログラムは、栄養不良、ビタミンAの補給、寄生虫の駆除に加え、母乳育児の促進や衛生実践の改善などの、費用対効果が高い様々な支援を含むものである。

放棄された区画、コミュニティの割当て地や屋上、または袋や容器等の中で行っている都市内や都市周辺での農業は、食料の安全を強化し、収入を生む手段としてますます重要になっている。2001年にベトナムのハノイで消費された食料の約半分は、ハノイで栽培されている⁶。樹木や作物の存在が都市の大気環境を向上させ、子どもにとって健康的で緑の多い環境を供するという利

子どもに優しいまちイニシアティブ： 草分け的活動の15年

現在、世界のおよそ半分の子どもたちが町や市に暮らしており、都市の計画者や政策立案者は子どもの権利と利益に格段に配慮する必要がある。1996年にユニセフと国連人間居住計画（UN-Habitat）が開始した「子どもに優しいまちイニシアティブ（CFCI）」は、子どもたちを都市の検討議題の中心に据えた、複数の関係者による初めての連携である。

都市行政は、人口の成長に伴うニーズへの対応という大きな課題に直面しなければならなくなった。分権化の拡大に呼応して、また統治体制を強化する取り組みの一部として、CFCIは子どもの権利に関する地方（自治体）の責任を促進するため、意思決定にコミュニティの人々の参加を幅広く受け入れている。

CFCIの国際事務局は、「子どもに優しく」なることを目指す地方行政に対して、9項目の基本的原則（building blocks）を示している。

1. 計画から実施までの全段階への子どもの参画
2. 子どもに優しい法的枠組み
3. 子どもの権利を保証する戦略
4. 子どものための調整機構または調整の仕組みづくり
5. 子どもに影響を与える政策・方針、プログラムの評価
6. 子どものための予算と財源
7. 市内の子どもに関する定期的報告
8. 子どもの権利に関する意識向上と能力強化
9. 独立した組織による子どものためのアドボカシー

これらの項目が子どもに優しいプログラムづくりとアドボカシーに必要な要素である一方、真の「子どもへの優しさ」は、子どもの権利の実現に長期に渡って関与してはじめて達成できるものである。

「子どもに優しいまち」の取り組みは、様々な状況下で取り入れることができる。高所得国では、主に都市計画、安全で緑の多い環境、そして子どもの参加に重点を置いている。低所得国は、健康、栄養、教育、子どもの保護でのサービス提供を優先する傾向にある。「子どもに優しいまちイニシアティブ」は、単一の都市の取り組み（ヨルダンのアンマンなど）から、全国レベルのネットワーク（フランスなど）にまで及んでいる。例えばモロッコやスーダンのように、地域レベルで子どもを中心に据えた統治（ガバナンス）の推進ができれば、子どもに優しいアプローチを大きい都市を超え農村環境にまで広げることができる。

複数の取り組みが統合されていることも、「子どもに優しいまち」の運動の重要な特徴である。ブラジルでは、大規模な都市で子どもに影響を与える社会経済的不平等の軽減に向けて、「都市に関する政治要綱（Platforms for Urban Centres）」が市、州当局、そして他の関係者に相乗効果をもたらしている。子どもやコミュニティの人々が子どもの生活環境を評価し、コミュニティや自治体向けの達成指標を含めた行動計画を作成している。

フィリピンでは、子どもに優しい運動が、都市のコミュニティや自治体に

対して一つの認定機構を設け、保護、健康、栄養、教育、水と衛生設備（トイレ）、参加の分野における子どもの福祉について、優先順位の高い24の指標で改善状況を測定している。

正規の評価の仕組みがない場合、CFCIがもたらす恩恵は実例で示すことができる。2005年、自治体認定証を獲得したブラジルの地方自治体当局は、幼児死亡率を16.4%削減（他の地域は12.1%）、新生児死亡率を8.5%（他の地域は1.6%）削減することができ、また、幼児期の教育プログラムの利用が100人当たり56人から100人当たり63.5人に増加した。

子どもに優しい都市計画とプログラム作成の根拠となっているのは、子どもの権利条約に記された差別のない処遇、生存・発達、参加の原則を具体化する人権に基づいた統治モデルである。子どもは、彼らに影響する対策の計画と実施の双方に関与すべき権利保持者として認識されるものである。無視されていた集団を可視化し、すべての子どもたちに自分たちの要求と権利を守る基盤を与えることによって、「子どもに優しいまち」の取り組みは、公平な開発目標の実現に貢献できるのである。



フィリピンのメトロ・マニラ、パサイ市内の貧困地区であるバラングイ・ドン・カルロスで、ピア・エデュケーター（同世代の教育者）がHIV/AIDSと他の性感染症の予防法について説明している。

益も生まれている⁷。

健康

世界公平性測定アライアンス（The Global Equity Gauge Alliance）は、都市における健康格差を対象として設計された国際的なイニシアティブである。例えば、南アフリカのケープタウンでは、地域の人々と保健員が、保健スタッフの再配分、学校での健康促進プログラムの運営、インフォーマルな居住地への簡易トイレの試験的導入などを含む、このプロジェクトの各段階に関わった⁸。

ペルーの大都市リマのサン・ファン・デ・ルリガンチョ地区では、「リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）に対する力強い発言（Stronger Voices for Reproductive Health）」プロジェクトが、10代の少女を含む若者に対して生殖に関する保健サービスの質と利用しやすいの向上に力をそそいでいる。こうした若者たちの多くは先住民族の移住者で、これらのサービスの最

適な提供方法について彼らから意見を聞くことにより、改善を進めている⁹。

HIVとエイズ

HIV予防の取り組みが成功するのに不可欠な要素は、若者の参加である。ケニアのナイロビに舞台が設定され、製作されたテレビドラマの「Shuga」を例にとりて考える。この番組は都市に住む若いケニア人を中心に展開する筋書きで、アルコール中毒、危険な性行動、スティグマ（汚名・烙印）、HIVなどのテーマを探求している。視聴者である青少年や若者の評価から、質の高い人気のメディアが、知識を伝達し、安全な実践を促進する、効果的なチャンネルになることが明らかになった¹⁰。

「ブラジル・アクティブ・プロジェクト」は、路上で生活または労働し、その結果HIVや他の性感染症への感染リスクが高い子どもたちを保護することを目指している。こうした子どもたちは、特にレイプ、性的搾取、そして薬物乱用に対して弱い立場にある。このプロジェク

トは虐待という過去の遺物から脱し、レシフェ、リオデジャネイロ、サルバドル市内の疎外された子どもや若者に対して、安全な空間、レクリエーションの機会、HIVや他の性感染症予防の対策を構築する上で、地域の非政府組織（NGO）の参加を得ている。また、NGOは、路上で生活し労働する子どもたちのHIV予防に対応するため、最適な実践例の情報交換や、公的な政策を変えるよう提唱も行っている。

水と衛生

WHOによると、水の供給と衛生設備（トイレ）の改善に支出する1米ドルにつき5米ドル以上、地域の状況によっては28米ドルもの経済収益を生むとされている。衛生習慣の促進、給水・衛生設備（トイレ）の整備における投資は、子どもの死亡率削減に最も費用対効果の高い方法でもある¹¹。

水と衛生設備（トイレ）、衛生環境への投資を増やしていくことは、農村と都市的な環境のどちらにも緊急に必要であることは自明である。都市の水と衛生設備（トイレ）状況は比較的良い状況にあったが、都市の人口成長の速度に整備が追いつかず、悪化し始めている。

スラムとインフォーマルな居住地に対するサービス拡大には特に配慮すべきである。可能なら、使用料は最貧困層が疎外されない程度に低く維持されなければならない。インフラの回復力を向上させるための災害リスクの軽減計画や対策など、気候変動に適応した戦略も、実施する必要がある。

教育

インフォーマルな居住地における質の高い学校教育の提供など、貧困で社会から疎外された子どもたちが教育にアクセスできるようにすることは、最重要の課題である。職業課程などの訓練形態は特に、都市環境で将来の生計を確保したい若者に有効である。教室やオン・ザ・ジョブ・トレーニング、見習い、または語学やコンピュータ研修などの技術別課程といった形態を問わず、職業訓練の取り組みは、若者の雇用機会の増大を目指すものであるべきである。

カリキュラムを早く学べる学習プログラムは、緊急事態によるものであれ、取り巻く環境によるものであれ、学校教育を中断したような子どもにとって実践的な解決策である。こうしたプログラムは、年齢や以前に在籍した学年ではなく、能力に基づいて認定された教育課程を受けられる機会を提供する。

バングラデシュでは、「教育が届きにくい都市の働く子どもへの基礎教育（Basic Education for Hard-to-Reach Urban Working Children）」プロジェクトが設立され、基本的な読み書き、計算、ライフ・スキルのノンフォーマルな研修（正規の学校教育ではないが、組織化され一定の質を持った研修）を提供している。2004年から2011年まで、このプログラムは6都市で約20万人の子どもに提供された。このプロジェクトが、子どものニーズに合わせた適切なカリキュラムと教材を開発する上で効果的であり、子どもたちは環境の制約を克服し、質の高い教育を受けられたことが、評価から明らかになった。このプロジェクトは、他の地域の同様の取り組みにも役立てられている。

ネパールの「ピラトナガール 働く子どもたちのクラブ（Biratnagar Working Children's Club）」は、学ぶ経験の共有に基づく社会支援ネットワークを作った子どもと若者の事例である。地元で働く子ども向けの補完的教育プログラムを2年間受けた卒業生が、この課程の修了後も仲間と継続して定期的に会えるようこのネットワークを設立した。最初のクラブが2001年に設立されてから、ネットワークは市全体で2,000人を超えるまでに成長しているが、その半分以上は少女である。このクラブは子どもの権利についての意識を向上させている。すなわち、搾取労働、児童婚、人身売買などの重要問題に関するキャンペーン活動や、学校・コミュニティ・統治（ガバナンス）に参加する子どもの数を増やすことの提唱を行っており、ピラトナガールを「子どもに優しいまち」にするため、自治体当局とも協働している。大学教育や



ベネズエラ（ベネズエラ・ボリバル共和国）のスリア州マラカイボシティで、先住民族のWayuu族の女性が生まれたばかりの娘を抱いている。この家族は出生登録、母乳育児および予防接種を促進する、保健省の「命を守るための3計画（Trio por la Vida）」プログラムに参加している。



ネパールのピラトナガールで、学校に通っていない都市の子どものためのプログラムを受ける少女。このプログラムは、困難な状況にある働く子どもたちが、教育に追いつく機会を与えている。

専門職に進んだ若者の多くがクラブに戻り、若い仲間を指導している。

移動図書館は、すべての子どもたちが確実に本を利用できる効果的な手段である。例えば、フィリピンのマニラでは、働く子どもたちに図書館のカートで本を配達している¹²。

エジプトカイロ市外の大規模なスラムコミュニティ、エル・マルグに本拠地を置く「Forsa（機会）」という名のプログラムは、若者に3ヵ月の訓練を実施し、雇用を確保する手助けをしている。受講生は、ポスター、ロードショー、ソーシャルメディアで募集している。プラン・インターナショナルが運営するこのプロジェクトは、働く子どもと厳しい状況にある若者の学習と生活のニーズを結びつけることによって貧困を軽減することを目指す

す、官民連携のCAP Foundationによって開発された。これはインドで初めて実施され、成功を収めているものである¹³。

シリアへのイラク難民の流入後、2009年のデータで20万人を超えると言われる難民の大多数はダマスカスに居住し、シリア政府はイラクの子どもたちに公立学校への門戸を開いた。そして子どもたちには、登録が遅れることや国をまたいだ試験が認められた。障害となったのは、学校記録の欠如、家族の収入を助けるために働かなければならない子どもの状況、イラクとシリアのカリキュラムの違いである。革新的な取り組みが多く実施された。一つは、イラクの難民のコミュニティから選ばれた専門家である「教育ボランティア」で、彼らの役割は学校に通っていない子どもを特定しただけでなく、英語、アラビア語、数学などの科目の補習授業を実施できるよ



グアテマラで社会から疎外されたコミュニティに暮らす若者たちに補完的教育を提供する、CEIBAプログラムの一環で、生徒たちがコンピュータの授業を受けている。

うな教師も探したことである。このボランティアは、国連難民高等弁務官と難民のコミュニティの間のコミュニケーションのルートとしても機能した¹⁴。

子どもの保護

UN-Habitatの安全都市づくりプログラムは、世界の都市、特にアフリカでの暴力に対し、自治体レベルの犯罪防止戦略を通じて、取り組みを行うものである。参加型のプロセスがアフリカ地域の計画の作成時に用いられたが、これはあらゆるレベルの都市の暴力の軽減を目指している。このプログラムは、若者が仲間内で起こる暴力の原因とそれへの可能な対処方法を見出せるよう、政府の関係諸機関、市民社会組織、警察、判事と話す機会を得られるような、アフリカ地域の協議会を提供している¹⁵。

グアテマラのCEIBAプログラムは、グアテマラ市と他の9自治体の貧困地域に暮らす若者に対し、薬物やギャングの不健全な影響を是正する保護的な環境を作ることを目指している。このプログラムは、年齢の低い子どもたちに対する質の高い教育の強化、地元の労働市場に適した技術の訓練実施、また暴力的な路上文化の代替策を親が見出だすのに役立つ、地域でのカウンセリングを行っている。

若者の薬物使用は、急速に都市化しているネパールのスナリ地区で大きな問題となっている。地域のコミュニティに本拠地を置く組織である、「Kirat Yakthung Chumlung」は、同じような背景を持つ仲間のリーダー

を通じて薬物使用者に支援の手を差し伸べ、リハビリテーション、注射針や注射器交換、HIVテスト、カウンセリングなどの不可欠なサービスを提供するため、他の関係機関と緊密に連携を取っている。

パキスタンのパンジャブ州にある「プロジェクト・スマイル (Project Smile)」は、路上で生活あるいは労働する子どもたちのほか、人々から薬物使用や他の危険な行動があると思われるために追放された子どもたちに、幅広いサービスを提供している。訓練を受けた保健員とソーシャルワーカーの移動チームは、医療ケア、食料、清潔な衣類、カウンセリング、薬物療法の紹介、および訓練などのサービスを参加者に提供している。また、このサービスは、地域センターやピア・エデュケーションプログラムも運営している。

コミュニティは、社会的習慣、態度、実践の転換にも役立つ場合がある。単純だが直接的なキャンペーンが、コロンビアのボゴタのような暴力的な都市の転換に役立っている。ここでは、「割れ窓理論（一枚の割れた窓ガラスを放置すると地域全体の荒廃につながる）」、「ゼロ・トランス（一切の例外を認めず小さな違反にも罰則を適用する）」、「キャロット・アワー（深夜1時以降のバーの営業禁止）」の3つキャンペーンの下、インフラを改善し、アルコール消費時間を削減することによって、犯罪率の軽減に成功した。

住宅とインフラ

家族が不安定な環境や強制退去の脅威の下に暮らしていれば、子どもたちを十分に支援することはできない。適切な住宅があれば、過密した都市部に暮らす子どもや家族を、感染症や慢性疾患のほか、外傷や事故からも守れることが実証されてきている。良い環境は社会の相互作用を促進し、精神的ストレスを緩和して健康を改善する。

国や自治体の最善の政策というものは、都市の貧困層は住宅のみならず基本的サービスも必要であるとの認識の上で、策定されている。例えばブラジルでは、都市の住宅やインフラへの投資に見られる不公平性と排除という過去の遺物に取り組むため、連邦政府の「私の家、私の暮らし (Minha Casa, Minha Vida)」プログラムを実施している。これは5年間で300万戸を建築すると同時に、教育、条件付き現金給付、雇用創出を通じて、貧困層に対する社会的サービスの提供を優先させようとするものである。このイニシアティブは、住宅への権利、ブラジル憲法で記された「都市への権利 (right to the

city)」、および革新的なブラジル都市法 (City Statute) の現実化を目指す数多くの取り組みの一つである。

子どもの安全のための都市計画

都市計画では、子どもが自らの環境で安全に移動できることを保証する必要がある。第2章で述べたように、道路交通事故は、低・中所得国に暮らす多くの若者の命を不当に奪っている。高速で車が往来する道路が学校の周辺や住宅地を通っていることはよくあるが、都市は、子どもに対するリスクを軽減するような方法で設計されなければならない。自動車交通を分離し、走行速度を落とすことで命を守ることができる。

スウェーデンのヴィジョン・ゼロ (Vision Zero) 道路安全政策は、1990年代後半に導入され、車の通行しない遊び場、自転車と歩行者レーン、弱い立場の道路利用者を守るトンネルなどを採用した。自動車を道路上の他の乗り物や人と分離することができない場合、速度制限などの対策が、歩行者を守るために採用されている¹⁶。

コロンビアのボゴタは、自動車以外の道路利用者の需要に応じる戦略を実施しており、公共交通機関が改善され、走行時間が著しく減少した。1995年から2002年まで、市は自転車と歩行者専用通路を導入し、中心部から車を排除して1日に70万人を運ぶことができる高速輸送バスシステムを開発した。その結果、交通事故死亡率は50%低減した¹⁷。

少女に安全な都市

性的嫌がらせと暴力は、都市の公共スペースにいる少女と女性にとっては日常の現実でありながら、その多くが無視されている。暴力のリスクと現実は、平等な市民としての、教育、労働、レクリエーション活動、政治的表現の権利の実現において、女性の自由を制限するものである。貧困に暮らす女性たちが、学校や職場に行くのに安全でない地域を通るとすれば、リスクはさらに高まる可能性がある。女性や少女に安全な都市は誰にとっても安全であるという認識は高まっているが、自治体の開発と安全計画は、女性と少女に対する特定の脅威を見過ごしていることが多い。

「女性と少女に対する暴力のない安全な都市に関する国連女性機関世界プログラム (UN-Women Global Programme on Safe Cities Free of Violence against Women and Girls)」は、世界の5都市と協力の下、公共スペースでの女性と少女に対する暴力防止と軽減のために、最善の包括的アプローチを見出す試みである¹⁸。こ

のイニシアティブは、ラテンアメリカでの試験計画の成功と徹底した評価に基づき、良い統治 (グッドガバナンス)、都市計画、政治参加を担う地方自治体当局や意思決定者が使用するモデルを開発している。このイニシアティブの成功には、データ収集が不可欠である。信頼性が高く、かつ状況に特化した情報がなければ、問題が隠され、解決策の作成が妨げられてしまう。

個々のイニシアティブの中で顕著なのは、ナイロビのマザレのスラム出身で初めて大学を卒業した少女で、現在は女性の権利擁護者 (アドボケート) であるペニーナ・テンヤ・ムシミが、ケニアで2008年に設立した「Safe Spaces (安全な場所)」である。この組織はスラムで成長する10代の少女のために安全な環境を作り、レクリエーション活動の場、メンタリング (指導) の機会、議論のためのフォーラムを提供している¹⁹。「明るい未来 (Biruh Tesfa)」という団体は、エチオピアのアジスアベバのスラム地域で搾取と虐待のリスクに直面する少女たちのための政府プログラムである。このプロジェクトは、大多数が家族と離れて暮らす首都への移住者で、学校に通っていない10～19歳の少女たちに支援の手を差し伸べている。このプロジェクトはピア・サポート (仲間同士の支援) ネットワークを作る場を提供し、読み書き、ライフ・スキル、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)、および生計についての授業を行っている。

より安全で包括的で、利用しやすい都市は、少女たちがその都市づくりに参加できさえすれば実現できる。少



ロシア連邦のカリーニングラードにある子ども・青少年センターでのグループセッション。この施設は、薬物、アルコール、HIV/エイズ、虐待およびその他の問題に関するカウンセリングを行っている。

女たちは都市の現実の専門家であるため、都市設計や自治体の意思決定に積極的に貢献することが可能である。そして、こうした過程はやがて、少女たちに未来の自治体においてリーダーになる力を与えることになる。

安全な遊び場

自発的であれ、組織化されたものであれ、遊びは健康的な発達における重要な要素である。子どもが遊ぶとき、身体を動かすという利点があり、運動技能を発達させ、ストレスや不安からも解放される。遊びはまた、子どもの認知、創造性および社会性を促進する。都市環境では、公共の遊び場が家庭の過密状態とプライバシーの欠如を緩和するのに役立つと同時に、子どもたちが様々な年齢や背景の仲間と交わることができ、こうしたことがより公平な社会づくりの基礎になっていく。

遊びの促進は、子どもの肥満や太りすぎの割合の増加を抑える役割もある。このことは食生活の変化だけでなく、とりわけレクリエーション活動の機会不足によって助長された、ほとんど体を動かさない生活習慣にも関係している²⁰。障害を持つ子どもは肥満のリスクが高いが、それは特に、彼らが十分な身体運動を行うことが難しいためである²¹。

WHOは、5～7歳の子どもには毎日1時間以上の身体活動を推奨している。都市計画者をはじめ関係当局は、安全で利用可能なレクリエーション空間を提供し、徒歩や自転車などで活発な移動を促進するような居住区、道路、屋外活動空間を設計することによって、子どもたちが身体を使った活動に参加できるより良い機会を作り出せる。このようにして、ヨーロッパ、南アフリカ、アメリカの一部の都市では、子どもたちが屋外で遊ぶ安全な場所を確保できるよう、道路を永続的、または特定の時間だけ閉鎖するプログラムを開始している²²。この例としてオランダのヴォンエルフ（歩行者や自転車を自動車より優先させた道）があるが、ここでは車の行き交う通りの一端を閉鎖することによって子どもたちの遊び場を取り戻しており、コミュニティの一体感と安全が強化されている²³。

居住区の遊び場は、地方自治体のわずかな物的支援によって作られている。こうした支援とともに、コミュニティは例えば、住宅地間の小さな遊び場を作るにあたってのアイデアを共同で提示していくために、マッピングを実施することもできる²⁴。

子どもには、自然との触れ合いも必要である。樹木や

水に触れたり、自然の景観の中に身を置いたりすることは、子どもの肉体的、心理的、社会的、精神的な健康にプラスの影響を与えていると数多く実証されている²⁵。自然と触れ合うことによって、子どもの集中力が回復し認知力の向上や、精神的に満たされた状態を生み出すことがわかっている²⁶。自然に触れその恩恵を子どもにもたらす対策には、都市の居住区での植樹プログラム、緑地を公営住宅に組み込むこと、子どもの遊び場に植物、砂、水を取り入れることなどがある。

社会資本

社会資本は子どもと若者の発達にきわめて重要である。家族、学校、仲間、そしてより大きなコミュニティの中での信頼、相互依存、帰属意識は、子どもたちの人生における機会、選択肢、結果に広範な影響を与える。

物質界の有毒物質が人間の生存と福祉に脅威を与えるのとまったく同じように、暴力、搾取、虐待などに代表されるような害の多い社会環境は、子どもや青少年の発達を妨げる恐れがある。一般的に、子どもはおとなより行動範囲が狭く、限られた外部環境しか支配することができない。子どもが社会的な混乱の中で成長すると、攻撃性や薬物乱用などを含む問題行動を内に秘める可能性が高い²⁷。こうした環境の影響を軽減しうる要因としては、社会的支援、集団への帰属、両親や親戚との安定した感情を持った関係、自己効力感の意識、教育へのアクセス、学業上の支援がある。さらに子どもに公共の場を開放することで、おとなとの交流が生まれ、社会的一体性が強まる。

文化的インクルージョン（文化的背景の異なる人々がすべて受け入れられる社会）

都市は、多様な人々の受け入れ先として社会的文化的な交流を刺激し、子どもたちが多様性を経験する機会も生み出す。世界の一部の都市では、移民は大きな割合を占めている。米国のマイアミの住民の半分以上は海外で生まれ、カナダのトロントに住む人々の約半数、オーストラリアのシドニー、コートジボアールのアビジャン、シンガポール、英国のロンドン、米国のニューヨークの住民の約3分の1も同様である²⁸。残念ながら、都市では人と疎遠になりうるものであり、新来者または先住民のグループが自分たちのニーズに応じた都市空間を作れる立場にないとなれば、なおさらである。計画を決定する場合は文化的多様性に敏感になるべきであり、住宅供給、土地利用、施設、サービス、交通機関に関して、各文化的集団の選好性に対応すべきである²⁹。

文化と芸術

子どもの権利条約第31条は、子どもは「文化的および芸術的な生活に十分に参加」すべきであると述べている。明暗があり、多元的で、それぞれが作用し合う異質性の高い都市部は、文化交流や娯楽の機会を子ども、おとなを問わず与えるものである。学校がアートへの入り口として機能していることも多いが、コミュニティも文化的生活の基盤を提供する。様々な背景の子どもたちが共存している場合、自治体や市民社会は、多様性を取り入れ、促進する機会を与えられている。例えば、地元の図書館に各文化的集団に関するセクションを設けたり、儀式、祭り、パレードのために公共の場を使用することを保証したりすることである。

統合を促進するため、シンガポールの「ワン・ピープル（皆ひとつ）・イニシアティブ」は、低所得世帯出身の生徒の成績不振を支援し、子どもたちが多民族かつ多文化の都市国家に暮らす経験を反映させることを通じて、様々な背景の子どもたち同士のつながりを強化している³⁰。

テクノロジー

すべての人々が平等にアクセスできるわけではないが、情報通信技術（ICT）は1980年以降に生まれた人々の生活にとって特に重要である。こうした若者は、しばしば「デジタル・ネイティブ³¹」と呼ばれ、教室、路上、家庭といった生活面の多くでこのテクノロジーを使っている³²。

世界中の若者が、都市生活を改善するためにICTの力を役立てている。例えば、車の相乗り（carpools）に役立てるためソーシャルネットワーキングサイトやコミュ

ニティのウェブサイトを利用する若者がおり、その結果、車両の通行量や乗務員の苦労も軽減している。ICTは暴力の防止にも利用されている。例えば、コンピュータを利用した都市環境のマッピングは、若者の保護とエンパワメントに役立ち、ソーシャルネットワークを通して連絡を取り合うことで彼ら自身の安全も保持されている。技術を持つ者と持たない者を分け隔てる「デジタル・ディバイド（情報格差）」を狭めることが課題であると同時に、オンライン上での搾取、サイバー上のいじめ、プライバシーの侵害、インターネット依存に直面している子どもや若者の身体的心理的な安全を確保することも課題である³³。

「テクノロジーを取り戻せ！（Take Back the Tech!）」キャンペーンは、女性への暴力についての意識向上のためにテクノロジーを使用している。「ジェンダー暴力と闘う16日間キャンペーン」（11月25日～12月10日）の期間にわたって、人々、特に少女と女性は、携帯電話、デジタルカメラ、ウェブサイト、ブログを使ってジェンダーに基づく暴力に対抗するよう推奨されている。2009年、このキャンペーンは24ヵ国で12の言語で実施され、マレーシアでのオーディオキャスト、メキシコでのツイート、ブラジルでのチャットリレーを使ってメッセージが広がった³⁴。

ウガンダの若者の団体である「アマゲジ・ゲマーニ（Amagezi Gemaanyi）」は、カンパラのスラムに暮らす子どもや若者のエンパワメントのためにテクノロジーを使用する草の根NGOである。経理やマーケティングについての授業に加え、ナブラガラ（Nabulagala）にあるコミュニティセンターでは12～25歳の若者を、太陽光発電の録音スタジオで専門的な音響設備と録音用のソフトウェアの操作ができるよう訓練している。放課後プログラムでは、子どもたちに動画や写真を使って自分自身の物語を話すことを教え、自分たちの取り巻く状況に対する意識を向上させている。



チュニジアのチュニスのカフェで、若者が携帯電話で写真を撮っている。

ジッダのインフォーマルな 居住地の質を高める

インフォーマルな居住地について、一つの複雑な質問が呈される。非公式な存在を正式なもののみなし、間に合わせの住居を合法化して、適切なインフラとサービスを提供する最善の方法は何だろう。こうした居住地は、これまで単に移転させられている場合が多かった。しかし、こうした地域に社会経済的なネットワークが根付いていることを認識しているUN-Habitatは、参加型手法によるスラムの質の向上を、「スラムのない都市」の実現において、望ましい戦略の一つとしてとらえている。このタイプのスラムの改善はきわめて複雑な仕事であり、スラムが子どもたちの需要を取り込んで始めて、真に参加型で有効な取り組みになる。なぜなら、コミュニティの最も若いメンバーに機能するコミュニティがすべての人々にとってよく機能するものだからである。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンと提携している都市計画・設計コンサルタント会社、スペース・シンタクス（Space Syntax Limited）は、サウジアラビアのジッダのインフォーマルな居住地の改善に向け、確かな証拠に基づいた参加型の取り組みを開発した。

ジッダにある50を超える無計画な居住地は、市域の約16%を占め、市人口の3分の1にあたる100万人強の人々を抱えている。住民は、衛生設備（トイレ）、適切な住まい、安定した居住権を持たない場合が多く、社会的サービスの行き渡りや文化的施設の配置の面でも不平等を経験している。こうした課題があるにも関わらず、このような居住区が街の繁栄の機会を提供している。住民の多くが、地元の経済や中東地域の経済を支えるサービス産

業で小さな事業を経営するか就労することによって、既存コミュニティに参加している移民である。

スラムのインフラ開発の最大の障害の一つは、正規の土地所有権がないことである。ジッダでは、「スラムのないジッダ（Jeddah without Slums）」プログラムを通じて自治体当局がこの課題に取り組んでいる。2007年以降、この取り組みは、特に、土地に関する利権の合法化促進、周辺環境の改善、住民へのサービス提供の拡大のために設立された官民連携のジッダ開発都市再生会社（Jeddah Development and Urban Regeneration Company：JDURC）によって監督されている。

このような共同作業の中で、ジッダ市、JDURC、およびスペース・シンタクスは、科学的方法による測量、空間分析、具体的な支援（介入策）と、コミュニティの人々の参加や文化的配慮等を組み合わせることによって、条件がそれぞれ異なる地域の実情に対応しようと努めてきた。空間配置から見た分析という都市計画の技術を利用して各居住地を調査し、その居住地の問題が、居住地から大きな都市へとつながる道路、小道、その他の経路と、どのように関連しているのかを把握した多くのインフォーマルな居住地は、道による結節が不足していた。このことによって、住民は市内の他の地区で機会を見出そうとは思わなくなり、経済的排除、社会的分離、さらにはスティグマ（汚名・烙印）につながったり、強めたりしかねない状況にあった。こうした課題の克服には、新たな交差路の構築や既存の経路の再設計を伴う。

各居住区の改善計画は、居住区固有の状況やニーズに基づき開発されている。こうしたニーズには、地域全体としての安定性と快適性を改善するため、改築・移転を伴う建物や公共空間の変更、または社会的インフラ（学校や病院など）、公共サービス（水、エネルギー、下水設備）の整備が含まれる。それぞれの場合に、建設過程に生じる混乱を最小限に抑えるケアを施している。

各計画には、基礎となる構造をどの程度変更するかによって対応を変えた、代替可能な選択肢が用意されている。こうすることによって、財政的、政策的に決められている資金の中で、行政領域、民間領域、コミュニティのそれぞれの参加の程度や組み合わせの仕方に応じた改善計画が可能になる。資金調達のレベルが高ければ、建物、公共空間、社会的インフラ、公共サービスの質の向上を一層完璧なものに近づけることができるし、レベルが低ければ、改善の焦点は個々の建物ではなく、共有の公的サービスに置かれることになる（図4.3参照）。利害関係者が確実にスラムの質の向上の課程に関われるように、開発の全段階において、地域住民、市、伝統的な代表者、デベロッパー、およびJDURCとの協議を開催している。

残念ながら、子どもの権利は必ずしも都市計画の最前線にあるとは限らず、こうした関係者の協議が努めて包摂的であろうとしているものの、子どもの声を聞くために必要なことは数多く残されている。おとなに適している条件は、すべての人に対しても十分であるという通念があるように思われる

が、子どもを同質な集団として扱わないことは重要である。様々な年齢の少年少女が多様な方法で都市の空間を利用し、様々にそれに対応し、安全、参加、プライバシー、その他に関し異なる選好性や懸念を持つ。例えば、小さな子どもは狭い空間でも世話をする人のそばで遊ぶことができれば満足かもしれないが、年齢の大きい子どもは野球などの活動に広い空間が必要になる。(スラムの)再構築は、子どもとその家族にとって、自らに役立つ方法で環境を計画し構築する指揮権をもたらす機会となる。設計者に慎重な配慮が求めら

れる特定の空間設計の要素や、子どもや家族から提供される情報には、健康的であること、安全であること、利用可能であることが、含まれている。

関係者として子どもの参加を促進する一つの方法は、彼らの環境について情報収集を依頼することである。やはりここでも、選好性は多様であることを考慮しなければならない。例えば、少年、男性、あるいは年配の女性が出席している会議で、発言するのを嫌がったり、発言できなかつたりする少女がいる。子どもとその家族も中核と

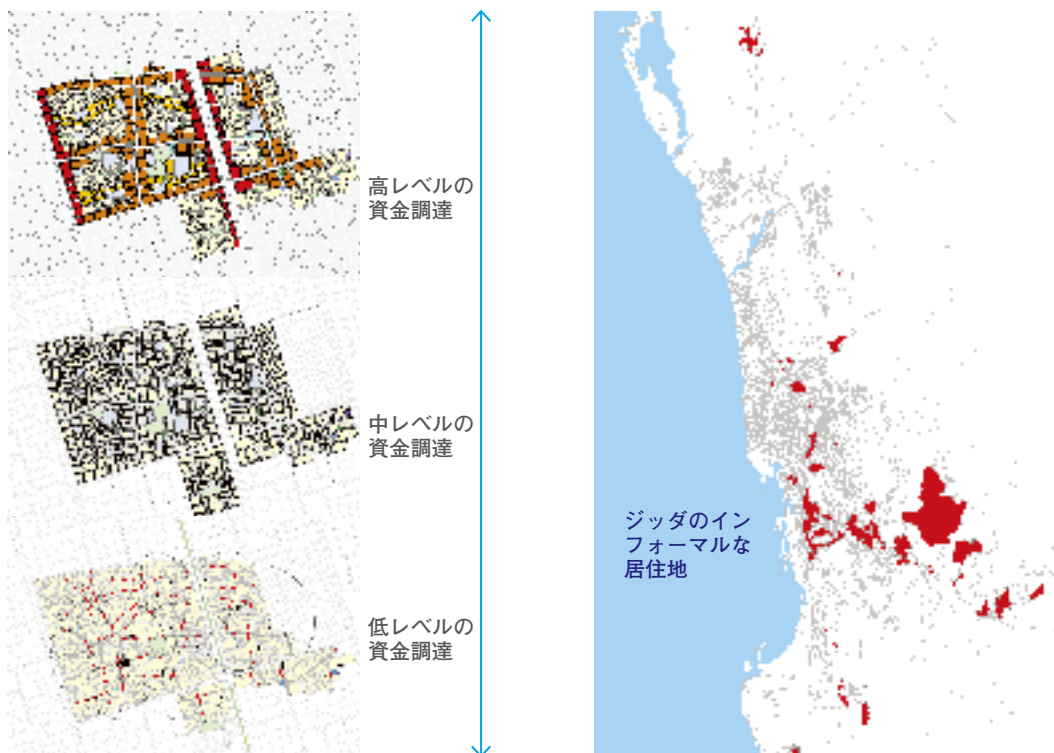
なる計画グループに含まれ、そこではこの地域の開発に最も関心のある人々がコミュニティを代表し、意思決定に参加できる必要がある。

子どもの権利が都市の政策決定、予算作成、計画作成の中心に置かれると、新たな提案や完了したプロジェクトも、子どもの生活へどんな影響が見られたかによって判断されることになるだろう。

ティム・ストーナー
スペース・シンタクス代表取締役

図4.3. インフォーマルな居住地の設計シナリオ

最大(高レベルの資金調達)の支援から最小(低レベルの資金調達)の支援までの計画規模の変化を示している



出典：スペース・シンタクスの好意による複製